

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 純理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 累計期間	第41期 第1四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	5,431,053	5,562,139	22,469,365
経常利益(千円)	411,813	463,843	2,042,702
四半期(当期)純利益(千円)	230,989	287,351	499,156
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	12,373,500	14,848,200	12,373,500
純資産額(千円)	30,326,050	30,383,131	30,347,100
総資産額(千円)	35,915,288	35,935,333	35,592,468
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.56	19.36	33.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	40.00
自己資本比率(%)	84.4	84.5	85.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済が減速状態にある中、復興関連需要等から国内需要が堅調に推移し、緩やかな持ち直し傾向となりました。企業収益は改善しつつあり、設備投資も緩やかな増加基調にあります。

情報通信業界におきましては、次世代の通信インフラ整備の需要一巡により設備投資が停滞する中、クラウドコンピューティングやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した様々なサービスが、スマートフォンやタブレット端末の隆盛とともに拡大いたしました。また、これに伴うデータ・トラフィックの急増による設備投資需要の拡大が期待できる状況となりました。更に、事業継続の観点を重視した企業情報システムの見直しや、先端技術を活用した効率的なITシステム基盤の構築が積極的に進められました。一方、ソフトウェア開発事業における短納期化や低コスト化要求は、ますます強さを増してきており、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の中で、当社は、次世代の通信インフラ整備の需要一巡を鑑み、サービスや企業情報システム等、基幹系通信システム以外の分野の業績を拡大すべく、積極的な受注活動に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は5,562百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は443百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は463百万円（前年同期比12.6%増）、四半期純利益は287百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

#### <セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

##### ソフトウェア開発関連事業

###### イ ノードシステム

伝送システム関連の売り上げは増加いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連及び構内交換機（PBX）関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は1,088百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

###### ロ モバイルネットワークシステム

携帯端末関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は1,051百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

###### ハ ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更改にかかわるシステム開発関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は1,849百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

###### ニ オープンシステム

流通業向けシステム関連の売り上げは減少いたしました。製造業向けシステム関連及び金融システム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は1,210百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

###### ホ 組み込みシステム

情報家電にかかわるシステム関連及び車載システム等の制御システム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は300百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

その他

自社製品関連の売り上げは増加いたしました。統合サービス関連の売り上げが減少いたしました。  
この結果、売上高は62百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社は、強みである基幹系通信システム分野の開発で得られた開発経験とノウハウをもとに、先進の通信技術に関する研究及びそれらを利用した製品の研究開発に取り組んでおります。当社では、このための専門組織として、経営企画本部技術推進部を設置し、産学官による共同研究を含めて精力的な活動を推進しております。

当第1四半期累計期間は、主に以下のテーマについて研究開発活動を進めております。

オープンソース応用システムに関する研究開発  
情報家電ネットワークに関する研究開発  
スマートデバイスの利活用に関する研究開発

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は58百万円（前年同期比16.1%減）であり、主な活動内容は次のとおりであります。これらはすべて新たなビジネスの創出のための活動であり、「その他の事業」に関連して行っております。

オープンソース応用システムに関する研究開発

授業で多数のパソコンを利用する教育機関において、運用管理者の負担を軽減するシステムの研究開発を推進しております。

既に製品化しているネットブートシステム「V-Boot」（ブイブート）及び授業支援ソフト「V-Class」（ブイクラス）について、運用管理者の更なる負担軽減とユーザビリティ向上を目的として、保守管理機能の強化、処理の高速化、多様なクライアント機器への対応等を進めております。また、価格競争力の強化に向けて、更なるオープンソースソフトウェアの活用を進めております。

情報家電ネットワークに関する研究開発

写真や音楽、動画等のデジタルコンテンツを、ホームネットワーク内で相互利用するための仕様であるDLNA（注）ガイドラインに着目し、以下の研究開発を推進しております。

イ 携帯電話・情報端末向けの新しい開発プラットフォームへの対応

既に製品化しているDLNAミドルウェア「alpha Media Link SDK」を、iPhone・iPadやAndroid搭載端末といった革新的な情報端末で活用できるようにするため、これら最新の開発プラットフォームへの対応等を進めております。

ロ 高音質・高画質なデジタルコンテンツのセキュアな再生への対応

地上波デジタル放送コンテンツのような著作権の保護が必要な動画コンテンツを効率的にセキュアに再生できるようにするためのソフトウェアの研究開発を行っております。

ハ 最新のDLNA規格への対応

「alpha Media Link SDK」の採用機器拡大に向け、最新のDLNA規格で新たに規定された新機能についての研究開発を進めております。

スマートデバイスの利活用に関する研究開発

スマートフォンやタブレット型端末といったスマートデバイスの家庭利用や企業利用に関する研究開発を推進しております。

可搬性の高いスマートデバイスを家庭における主要なクラウド端末として活用したり、企業が店舗等で独自サービスを展開したりするためのサービス基盤となるソリューションの構築を進めております。

(注) Digital Living Network Alliance, AVコンテンツを取り扱うデジタル機器間の相互接続仕様を策定する標準化団体

(4) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期累計期間において完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	資金調達方法	完成年月
アルファテクノセンター (川崎市中原区)	生産設備	自己資金	平成24年6月

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりであります。

当社の事業環境

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、顧客企業の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また現在は、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）及び次世代モバイル網がともに、既存網からの移行・統合期にあり、投資計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO/IEC 27001:2005認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算案件の発生

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により開発費が追加的に発生したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が発生する場合があります。当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

以上を踏まえ、当社は、顧客基盤の拡大、自社製品によるビジネスの推進、人材の確保及び育成、情報セキュリティの強化に注力し、通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期会計期間末における現金及び預金の残高は、13,898百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金で手当てできると考えております。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,848,200	14,848,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	14,848,200	14,848,200		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 (注)	2,474,700	14,848,200	-	8,500,550	-	8,647,050

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,400	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,313,700	123,137	同上
単元未満株式	普通株式 54,400	-	-
発行済株式総数	12,373,500	-	-
総株主の議決権	-	123,137	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷 2-17-5	5,400	-	5,400	0.04
計	-	5,400	-	5,400	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,089,325	13,898,774
売掛金	6,498,479	4,881,685
有価証券	151,559	151,581
仕掛品	94,250	183,789
未収還付法人税等	682,587	682,587
その他	1,719,984	1,563,028
貸倒引当金	1,200	900
流動資産合計	21,234,988	21,360,546
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,499,246	5,392,639
土地	4,756,706	4,756,706
その他(純額)	682,629	214,831
有形固定資産合計	9,938,582	10,364,177
無形固定資産		
投資その他の資産	61,208	56,954
投資有価証券	3,144,851	2,942,542
その他	1,213,838	1,212,113
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	4,357,689	4,153,655
固定資産合計	14,357,480	14,574,787
資産合計	35,592,468	35,935,333
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	230,298	238,206
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	41,969	27,900
賞与引当金	790,962	273,498
役員賞与引当金	-	13,300
その他	2,173,028	2,984,288
流動負債合計	3,736,258	4,037,192
固定負債		
退職給付引当金	1,256,400	1,262,301
その他	252,708	252,708
固定負債合計	1,509,109	1,515,009
負債合計	5,245,367	5,552,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	13,209,397	13,249,388
自己株式	15,120	17,594
株主資本合計	30,341,876	30,379,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,224	3,737
評価・換算差額等合計	5,224	3,737
純資産合計	30,347,100	30,383,131
負債純資産合計	35,592,468	35,935,333

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	5,431,053	5,562,139
売上原価	4,200,214	4,220,192
売上総利益	1,230,838	1,341,947
販売費及び一般管理費	842,286	898,441
営業利益	388,552	443,505
営業外収益		
受取利息	14,999	10,253
受取配当金	915	920
受取賃貸料	10,782	10,782
その他	3,003	4,310
営業外収益合計	29,701	26,265
営業外費用		
支払利息	1,120	929
賃貸収入原価	5,319	4,997
その他	-	0
営業外費用合計	6,439	5,927
経常利益	411,813	463,843
特別損失		
固定資産除却損	3,363	158
特別損失合計	3,363	158
税引前四半期純利益	408,449	463,685
法人税、住民税及び事業税	5,000	4,737
法人税等調整額	172,460	171,595
法人税等合計	177,460	176,333
四半期純利益	230,989	287,351

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	72,426千円	71,199千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	247,362	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	247,360	20	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,365,166	65,886	5,431,053	-	5,431,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,347	14,347	-	-	-
計	5,379,514	51,539	5,431,053	-	5,431,053
セグメント利益又は損失 ( )	413,810	24,452	389,357	805	388,552

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 805千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,499,900	62,239	5,562,139	-	5,562,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,246	7,246	-	-	-
計	5,507,147	54,992	5,562,139	-	5,562,139
セグメント利益又は損失 ( )	470,628	26,698	443,929	423	443,505

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 423千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	15円56銭	19円36銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	230,989	287,351
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	230,989	287,351
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	14,841	14,840

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 当社は、平成24年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 5 月 14 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ( イ ) 配当金の総額.....247,360千円  
( ロ ) 1 株当たりの金額.....20円  
( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年 6 月 12 日

( 注 ) 平成24年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月30日

株式会社アルファシステムズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。